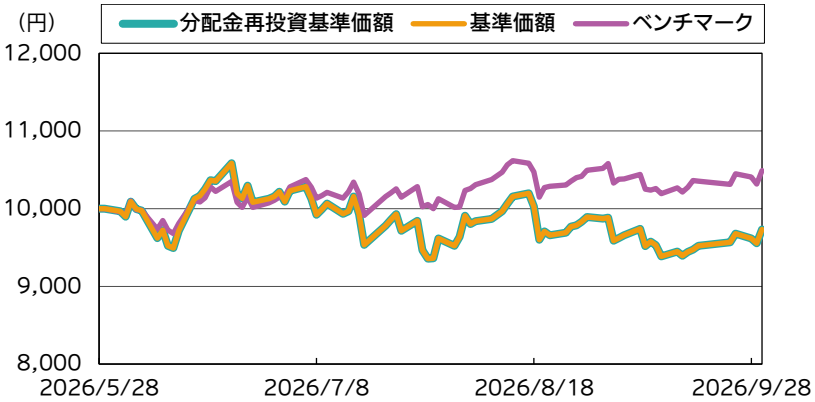
One成長企業ジャパンエールファンド

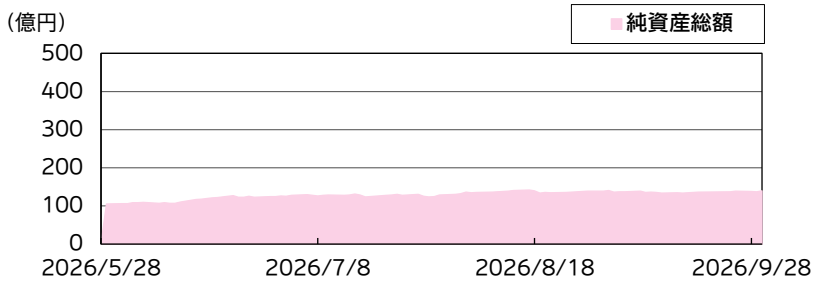
追加型投信／国内／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2026年5月29日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	9,733	9,874
純資産総額(百万円)	13,961	13,865

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	10,585	2026/06/22
設定来安値	9,356	2026/07/29

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-1.4	-0.3	-1.2
3ヵ月	-4.2	3.8	-7.9
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
3年	-	-	-
5年	-	-	-
10年	-	-	-
設定来	-2.7	4.9	-7.6

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	98.1
東証プライム	97.0
東証スタンダード	-
東証グロース	1.1
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	1.9
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物＋先物)	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

One成長企業ジャパンエール・マザーファンド

規模別組入比率（%）

規模	組入比率
大型株	50.8
中型株	45.6
小型株等	3.5

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※TOPIX構成銘柄のうち、時価総額と流動性が高い上位100銘柄を「大型株」、大型株に次いで時価総額と流動性が高い上位400銘柄を「中型株」とし、「大型株」「中型株」に含まれない当ファンドの保有銘柄を「小型株等」としています。

組入上位10業種 （%）

	業種	組入比率
1	電気機器	29.2
2	銀行業	13.3
3	卸売業	7.9
4	非鉄金属	6.5
5	情報・通信業	6.4
6	機械	6.4
7	化学	4.6
8	小売業	4.5
9	輸送用機器	4.3
10	建設業	3.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 60）

	銘柄 業種	組入 比率	成長テーマ／銘柄概要
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業	6.1	【インフレ転換】国内最大手の銀行をコアとする金融グループ。国内金利上昇を受け、国内最大の顧客基盤と預金が収益ドライバー。米国やアジアでの成長にも期待。
2	ソニーグループ 電気機器	4.2	【エンターテイメント】長年の構造改革の末、ゲーム、音楽、映画、アニメといったエンタメビジネスが主力事業。各ジャンルで世界的なプラットフォームを運営し、さらにコンテンツを制作・保有し、音楽・アニメ・映画など複数ルートで他のコンテンツとコラボレーションをさせながらビジネスを拡大することが見込める。
3	東京エレクトロン 電気機器	4.0	【AI・半導体】半導体製造装置で世界的な企業。AI関連の半導体需要の急成長により、半導体製造装置市場の拡大が見込める。特に、同社が得意とする半導体メモリー向け製造装置の拡大に期待。
4	三井物産 卸売業	3.2	【資源エネルギー開発】総合商社大手。資源エネルギー分野に積極的に投資してきており、今後の利益回収局面入りに期待。
5	三菱重工業 機械	3.0	【防衛・航空宇宙】防衛省納入額トップ。防衛予算の増加と防衛産業の強化策がプラス要因。世界的に競争力の高いガスタービンを主力とするエネルギー関連事業も、データセンター向け電力需要の増加を背景に成長を期待。
6	三菱電機 電気機器	2.7	【防衛・航空宇宙】防衛や宇宙分野で、レーダーなどのセンサーによる情報取得・処理・システム制御・指揮支援といった全体のシステムとハードウェアに強み。ドローン、宇宙など新しい分野での対応に注目。
7	ルネサスエレクトロニクス 電気機器	2.4	【AI・半導体】自動車用やロボットなどの産業用、通信インフラ向けなどに半導体を製造している企業。主力の自動車向けが電動化もあって中長期的に成長が期待できることに加え、AIデータセンター向けの半導体も成長してきている。さらにフィジカルAI向けでも自動車の電動化や自動運転向けの半導体ソリューションを展開できると考える。
8	北洋銀行 銀行業	2.4	【インフレ転換】北海道拓殖銀行の道内事業や人材を受け継ぎ、札幌銀行と合併した北海道内最大の銀行。ラピダスを中心とした半導体産業の成長、脱炭素社会に向けた電源の開発投資を牽引に地域経済への波及効果を金融面で促進し成長していくことを期待。
9	日本電気 電気機器	2.4	【AI・半導体】ITサービスや防衛・宇宙など強みのある事業分野に集中し、収益改善が進展。生成AIについては、日本企業や官公庁の導入・活用が始まり、サイバーセキュリティ対策も必須となるなかで、同社のビジネス機会は拡大すると考える。さらに、人工衛星などの宇宙関連や情報通信技術を強みとした防衛分野のビジネスの成長にも期待。
10	フジクラ 非鉄金属	2.3	【AI・半導体】光ファイバー・ケーブルや光通信関連部品の大手。AIデータセンター向けに世界的に競争力が高い光ファイバー・ケーブルや多心光コネクターなどの光関連部材の成長に期待。

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※成長テーマとは、社会や経済の構造変化、技術革新等に着目し、市場拡大が期待される分野・領域を特定するために当ファンドが設定した分類です。
※銘柄概要における【】の中は、成長テーマの分類を表しています。成長テーマは今後変更されることがあります。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

国内株式市場は、月前半は軟調な展開となりましたが、月後半はやや回復傾向の動きが見られました。月前半は、イラン戦争の状況悪化が原油価格の上昇や、日・米・欧などの長期金利上昇につながり、先行きの景気動向や株式市場への影響が懸念要因になったと考えています。月後半は、中東からの原油輸出の増加や米国とイランの交渉への期待などがプラス要因になったと考えています。
このような状況のなか、当ファンドではOne成長企業ジャパンエール・マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。
マザーファンドでは、成長性や業績動向、株価指標などから、半導体の国産化や量子コンピューターに関連した銘柄、素材株、薬品株、AI・半導体関連株などの買い付けを行いました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には中東情勢などによるエネルギー価格や、世界各国の財政赤字懸念などによるインフレや金利上昇の動向に不透明感が強いことから、堅調な景気動向や好調な企業業績に比較して割安な状況にあると考えています。これらの不透明要因の影響拡大に注意しながら、積極的に投資していく方針です。
引き続き、AI・半導体分野の成長に注目するほか、ロボティクスやエネルギー分野、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテイメント分野の成長、上場企業の経営変化、インフレや高金利に対応できる企業、高市政権の政策などに注目していきます。
業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

●One成長企業ジャパンエール・マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

●株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

2．社会や経済の構造変化・技術革新等に着目し、中長期的な重要性の高まりや市場の拡大が期待される分野を特定したうえで、高い競争力と適応力を有し成長が見込まれる企業を中心に投資を行います。

●信用度が低いと判断される銘柄、ならびに財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群から、業績予想や長期的な成長性、情報開示姿勢も考慮したうえで投資対象候補銘柄を選定します。

●投資銘柄ならびに投資比率は、投資環境や業種分散を勘案したうえで原則として期待収益率に基づいて決定します。

3．東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざします。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2047年2月28日まで（2026年5月29日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	以下により計算される**①と②の合計額**とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.683%（税抜1.53%）**の率を乗じて得た額 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額 ＊2026年5月29日現在は、**品貸料の49.5%（税抜45%）以内**になります。委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は4:1の割合となります。 品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用（信託報酬）として受け取ります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。